



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年4月30日

上場会社名 東京電力ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9501 URL <https://www.tepco.co.jp/index-j.html>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 小早川 智明
 問合せ先責任者 (役職名) 経理室決算統括グループマネージャー (氏名) 林 正範 (TEL) 03-6373-1111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,918,389	△14.7	278,856	—	425,525	—	267,850	—
2023年3月期	8,112,225	—	△228,969	—	△285,393	—	△123,631	—

(注) 包括利益 2024年3月期 417,549百万円(—%) 2023年3月期 △85,709百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	167.18	54.27	8.1	3.0	4.0
2023年3月期	△77.17	—	△3.9	△2.2	△2.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 202,181百万円 2023年3月期 △1,142百万円

(注) 当連結会計年度より、調整力取引に係る会計処理の変更を行っており、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	14,595,480	3,538,022	24.1	1,567.47
2023年3月期	13,563,085	3,121,962	22.8	1,307.87

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,511,263百万円 2023年3月期 3,095,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	673,017	△698,790	541,499	1,235,128
2023年3月期	△75,673	△388,842	319,984	717,357

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で売上高・営業損益・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益とともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.23「3. 連結財務諸表及び主な注記（6）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	1,607,017,531株	2023年3月期	1,607,017,531株
2024年3月期	4,909,838株	2023年3月期	4,870,608株
2024年3月期	1,602,130,846株	2023年3月期	1,602,158,547株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.tepco.co.jp/about/ir/library/presentation/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金					配当金総額 (合計) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
A種優先株式						
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	
B種優先株式						
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	

(注) 上記のA種優先株式及びB種優先株式は、2012年7月に発行しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 事業等のリスク	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
3. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 継続企業の前提に関する注記	22
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は、主に東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社において、燃料・市場価格の低下などによって売上が減少したことなどにより、前連結会計年度比14.7%減の6兆9,183億円となり、経常損益は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、4,255億円の利益(前連結会計年度は2,853億円の損失)となりました。

また、特別利益に原子力損害賠償・廃炉等支援機構からの資金交付金1,389億円を計上した一方、特別損失に原子力損害賠償費1,511億円、災害特別損失1,109億円を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損益は、2,678億円の利益(前連結会計年度は1,236億円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

○資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ1兆323億円増加し、14兆5,954億円となりました。これは、流動資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,163億円増加し、11兆574億円となりました。これは、有利子負債が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4,160億円増加し、3兆5,380億円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は24.1%と前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

○キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、6,730億円の収入(前連結会計年度は756億円の支出)となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比79.7%増の6,987億円の支出となりました。これは、投融資の回収による収入が減少したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比69.2%増の5,414億円の収入となりました。これは、短期借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5,177億円(72.2%)増加し、1兆2,351億円となりました。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の業績見通しについては、未定としております。

今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、必ずしもこれに該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しています。

当社では、社長を統括責任者、最高リスク管理責任者をリスク運用・管理責任者とするリスク管理体制を整えており、各基幹事業会社の社長、リスク管理担当役員等と連携することにより、平時・リスク顕在化時における当社グループのリスク管理を統括しています。取締役及び執行役は、当社及びグループ会社の事業活動に関するリスクを定期的に、また必要に応じて把握・評価し、毎年度の経営計画に適切に反映しています。また、グループ全体のリスク管理が適切になされるよう社内規程を整備しています。

当該リスクは、社内規程に従い、業務所管箇所が、職務執行の中で管理することを基本とし、複数の所管に関わる場合は、組織横断的な委員会などで審議の上、適切に管理しています。

経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについては、執行役社長を委員長とする「リスク管理委員会」において、リスクの顕在化を予防するとともに、万一顕在化した場合には迅速かつ的確に対応することにより、経営に及ぼす影響を最小限に抑制しています。加えて、従業員に対して、関係法令教育や社内規程・マニュアルの教育を定期的実施しています。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況にあり、以下のリスクが顕在化した場合、事業に大きな影響を与える可能性があります。なお、各リスク項目の記載順序については、事業への影響度や発現可能性などを踏まえて判断した重要度に基づいています。

本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は提出日現在において判断したものです。

①福島第一原子力発電所の廃炉

	影響度	特大	発現可能性	高
想定される リスク内容	<p>当社では、「東京電力HD(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた中長期ロードマップ」に基づき安全に最大限留意しつつ、廃炉作業を進めています。これまでに経験のない燃料デブリの取り出しにかかる技術的に不透明かつ未解明な課題や、身体汚染、汚染水の漏えいなどのトラブルが発生した場合には、廃止措置が計画通りに進捗しない可能性があります。</p> <p>多核種除去設備等処理水(ALPS処理水)については、政府の基本方針を踏まえ海洋放出を開始していますが、設備の点検漏れや確認不足、操作ミスなどに伴う設備停止などのトラブルの発生、ALPS処理水のモニタリング結果や設備状態に関する情報発信の不十分さ、不誠実な賠償の対応などに伴い、地域や社会の皆さまからのご理解が得られず、これを継続できない可能性があります。</p> <p>汚染水については、地下水流入抑制対策など重層的な対策により着実に発生量の抑制が進められていますが、大雨などにより、計画通りに汚染水発生量の抑制ができない可能性があります。</p> <p>こうした廃炉の取り組みが円滑に進まず、計画以上に長期に及ぶ場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>廃炉作業は世界でも前例のない取り組みであり、今後の進むべき大きな目標である中長期ロードマップなどをベースに、徐々に得られる新たな情報や知見を踏まえ「廃炉中長期実行プラン」を策定しています。</p> <p>「復興と廃炉の両立」を通じた「福島への責任を貫徹」を目指し、地域や社会の皆さまのご理解をいただきながら進めるべく、廃炉作業の進捗と今後の見通しについて、より丁寧にわかりやすくお伝えしていきます。</p> <p>今後も2号機燃料デブリ試験的取り出しなどを通し、新たな情報や知見を一つひとつ集め、「廃炉中長期実行プラン」を進捗や課題に応じて定期的に見直ししながら、30～40年後の廃止措置終了に向け、安全に最大限留意しつつ、計画に基づき着実に対応を進めていきます。</p> <p>また、増設ALPS建屋内の作業員の身体汚染及び高温焼却建屋からの汚染水を含む水の漏えい事案を踏まえ、外部有識者の視点を入れながら再発防止対策を講じるとともに、廃炉作業をより安全に実施できるよう設備投資や体制の強化を実行し、廃炉作業全体の安全確保と品質管理に万全を期していきます。</p> <p>ALPS処理水の海洋放出にあたっては、社内において関係部署を横断的に統括する体制を整備し、①設備運用の安全・品質の確保、②迅速なモニタリングと正確な情報発信、③IAEAレビュー等を通じた透明性の確保、④風評対策、そして損害が発生した時の適切な賠償に努めていきます。また、その状況を関係者や社会の皆さまに適時お伝えさせていただき、国内外から信頼いただけるよう取り組んでいきます。</p> <p>さらに、建屋屋根の補修や陸側遮水壁内側におけるフェーシングなど重層的な対策を講じるとともに、局所的な建屋止水を進めるなどさらなる抑制対策により、汚染水の発生量の抑制を図っていきます。</p>			

②電気の安定供給

	影響度	特大	発現可能性	高
想定される リスク内容	大規模自然災害、設備事故、テロ・暴動などの妨害行為、燃料調達支障、感染症の発生などにより、長時間・大規模停電などが発生し、安定供給を確保できなくなる可能性があります。これらの場合、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があるとともに、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	<p>計画段階における供給力不足(予備率不足)に対しては、安定供給の維持に向け、今後も国や電力広域的運営推進機関とも連携しながら、引き続き、供給側の対策(kW公募など)ならびに需要側の対策(デマンドレスポンスなど)の需給両面の対策に取り組んでいきます。</p> <p>日々の運用においては、週次で短期的な需給見通しの確認を行い、広域予備率をもとに適切なタイミングで追加の供給力電源の稼働やデマンドレスポンスなどの発動ならびに情報発信を行っていきます。</p> <p>自然災害の激甚化・広域化については、電力レジリエンスの強化を軸に据え、内閣府中央防災会議などの被害想定をベースとした設備の補強を促進しています。設備事故の未然防止の観点からは、計画的かつ効率的に経年設備の更新を進めることで安定供給の維持に取り組んでいます。</p> <p>テロ・暴動などの妨害行為へは、関係機関との平時からの緊密な連携により備えています。被害軽減の観点からは、複数の送電系統を連系する設備の多重化により、設備の故障時に停電範囲や停電時間を極小化する取り組みを進めるとともに、被災設備の早期復旧に向けては、デジタル技術の積極的活用や、分散型電源として蓄電池・電動車両なども活用した電力供給手段の多様化、復旧資機材の確保や当社グループ一体での災害対応体制の整備、各種ハザードを想定した社内訓練や海上・陸上自衛隊、さらには国・自治体・一般送配電事業者などの関係者との連携・協働の強化などを図っています。</p> <p>燃料調達については、国際情勢の緊迫化などに伴う、世界的なLNG需要の拡大による燃料調達リスクに対しても、引き続き、株式会社JERAにおいて燃料ポートフォリオの柔軟性やJERA Global Marketsによる燃料トレーディングを活用し、可能な限り安定的かつ柔軟な燃料調達に努めていくとともに、当社としてモニタリングに努めていきます。</p> <p>感染症対策については、基本的な感染対策の徹底やテレワーク・時差出勤の活用により社員の健康と安全を確保するとともに、感染症拡大に伴うエネルギー産業の構造変化、社会の動向を踏まえたビジネスモデルへの変化についても注視しながら必要な対応を適切に実施していきます。</p>			

③原子力発電・原子燃料サイクル

	影響度	特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>国による原子力政策の見直しや原子力規制委員会による安全規制の見直しなどにより、当社グループの原子力発電事業や原子燃料サイクル事業の運営は影響を受ける可能性があるとともに、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>原子力発電は、カーボンニュートラル実現に加え、低廉で安定的な電力の供給、レジリエンス強化の観点からも重要な電源であり、二度と過酷事故を起こさないという決意のもと、安全対策の強化や組織の改革に取り組んでいます。しかしながら、2020年度に発生した核物質防護に関する事案や安全対策工事未完了問題などにより、現場での工事や検査といった技術的な対応が長期化したり、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復が進まなかった場合、原子力発電の再稼働の見通しが立たず、火力燃料費の増加や不要となる核燃料資産の発生、発電設備の資産性の評価などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>使用済燃料の再処理、放射性廃棄物の処分、原子力発電施設などの解体のバックエンド事業については、多額の資金と長期にわたる事業期間が必要になりますが、その処理が滞ることなく適切に実施されるよう制度措置がされています。具体的には、使用済燃料の再処理や放射性廃棄物の処分については、それに要する費用を拠出する制度が措置されており、また、原子力発電施設などの解体についても、同様の制度が措置されることとなりました。こうした国による制度措置などによりバックエンド事業に関する不確実性は低減されていますが、制度措置などの見直しや制度外の将来費用の見積額の増加、日本原燃株式会社の六ヶ所再処理施設などの稼働状況、同ウラン濃縮施設に係る廃止措置のあり方などにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p>			
対応策	<p>原子力発電に関しては、発電所の喫緊の課題である核物質防護機能の強化のため、2021年9月に原子力規制委員会へ提出した改善措置計画を着実に遂行するとともに、外部人材の登用を含む人的リソースの拡充を行っていきます。また、設備対策へさらなるリソースを投入し、持続的な核セキュリティ向上を図っていきます。</p> <p>さらに、本社機能の一部を発電所の立地する新潟県柏崎市へと移転し、本社と発電所の一体的な運営により、現場重視の事業運営を進めていきます。そして、地域の皆さまの声を発電所運営に活かすことができる体制を構築していきます。</p> <p>バックエンド事業に関しては、国の政策や関連する制度措置に則って適切に対応していくことで不確実性の低減を図るとともに、今後の政策、制度の動向を注視していきます。また、六ヶ所再処理事業やウラン濃縮事業などの原子燃料サイクル事業の推進に協力していきます。</p> <p>高レベル廃棄物の最終処分については、当社は、廃棄物の発生者として基本的な責任を有する立場から、お問い合わせ窓口を設置するなど、国や原子力発電環境整備機構(NUMO)と連携しながら、地層処分の実現に向け、理解活動に積極的に取り組んでいます。</p>			

④電源調達費用・販売価格・販売電力量

	影響度	特大	発現可能性	高
想定される リスク内容	<p>電源調達費用、販売価格は、国際情勢の緊迫化、外国為替相場の変動などに伴う燃料価格・卸電力市場価格の高騰や電源調達構造の変化の影響を受ける可能性があります。これに加えて、販売価格は、小売市場の競争状況による影響を受ける可能性があります。</p> <p>また、販売電力量は、気温や天候の影響、経済活動、生産活動に加え、節電や省エネルギー、カーボンニュートラル社会の実現に向けた対応など政策面、さらに小売市場の競争状況などの影響を受ける可能性があります。これらにより、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p> <p>ただし、一定の範囲内の燃料価格・外国為替相場・卸電力市場価格の変動については、「燃料費調整制度」及び、「燃料費等調整制度」により、業績への影響は緩和されます。</p>			
対応策	<p>電源調達費用、販売価格に関しては、省エネプログラムの推進や電力デリバティブを活用したヘッジ取引、調達先の拡大などによるコスト削減などで、上述リスクの影響の最小化を図っています。</p> <p>また、「特別高圧・高圧」のお客さまを対象に最新の販売動向、電源調達動向を適切に料金に反映させていただくため、2024年4月から燃料費等調整の算定諸元の見直しをさせていただきました。販売電力量に関しても、価格変動を抑制する料金プランを求めるお客さまからのニーズに応じて、市場価格調整の割合が異なる3種類の電気料金プランの提供を開始させていただきました。</p> <p>今後もより一層、徹底した経営効率化に取り組むとともに、お客さまニーズや市況に応じたサービスの提供や販売価格算定における原子力発電の再稼働の一部織り込みによる卸電力市場価格などの影響幅の圧縮なども実施し、お客さまのご負担を軽減しつつ、当社グループの財政状態の改善を図ってまいります。</p>			

⑤お客さまサービス

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定される リスク内容	<p>法令に反するお客さま対応などにより、お客さまからの当社グループ及び当社が提供するサービスへの満足度や社会的信用が大きく低下し、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループは、2021年7月に新たな経営理念を定め、その下で総合特別事業計画に示す具体的戦略の実現に向けて、お客さまのために変革を恐れず挑戦する新たな企業文化を確立し、信頼され、選ばれ続ける企業になることを目指しています。</p> <p>販売活動などを担う東京電力エナジーパートナー株式会社においては、お客さまサービスの向上のために、実務に即した研修・教育や対応スキルの整備などを行うとともに、電話・訪問の機会を通じて収集した「お客さまの声」を業務改善に活かし、主な改善事例をホームページに掲載しています。</p> <p>また、四半期に1回開催している東京電力エナジーパートナー株式会社社長を委員長、弁護士及び消費者団体役員を社外委員とする営業品質管理委員会において、過去に受けた行政処分などの再発防止などの実施状況の確認や、サービス内容の説明動画の活用、申込書を分かりやすく改良するなど、営業品質向上と同時に不適切事例の発生防止に向けた各種取り組みを社内横断的に評価し、改善方針の立案を行っています。さらに、CX向上室が各部署の改善の取り組みに対する支援と牽制の役割を担い、不適切事例の発生防止に努めています。</p>			

⑥火力発電用燃料価格

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	LNG、原油、石炭などの価格は、燃料国際市況や外国為替相場の動向などにより変動し、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。特に国際情勢の緊迫化などを受けた全世界的な燃料価格の高騰により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	株式会社JERAにおいて、世界最大級の調達規模を梃子に構築している価格競争力、価格変動リスク対応力に優れた燃料ポートフォリオ、JERA Global Marketsによる燃料トレーディング及び先物市場におけるヘッジの活用などにより燃料価格変動に伴うリスク対応に努めていきます。			

⑦電気事業制度・エネルギー政策変更

	影響度	大-特大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	電気事業における制度変更を含めたエネルギー政策の見直し、地球温暖化に関する環境規制の強化など、事業を進めていく上での政策面での変化への対応により、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。			
対応策	エネルギー政策や電気事業に係る制度、環境規制に関する動向など必要な情報を幅広く、積極的に収集し、関係箇所連携しながら様々な場を通じて当社グループの考え方を説明するとともに、必要な対応を実施してまいります。			

⑧安全確保・品質管理・環境汚染防止

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	当社グループは、あらゆる事業、部門、事業所において、安全確保、品質管理、環境汚染防止に加え、それらの状況について透明性・信頼性の高い情報公開の徹底に努めていますが、作業ミス、法令・社内ルール違反などによる事故や人身災害、大規模な環境汚染の発生、不適切な広報・情報公開により、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	<p>当社グループは、企業の社会的責任を果たすため「東京電力グループ企業行動憲章」を制定し、そのもとで、事業活動のあらゆる場面において安全を最優先に掲げ、安全管理の取り組みについて、法令の遵守及び安全活動に実効性があるルール・施策を策定・展開し、継続的に評価・改善に取り組んでいます。</p> <p>特に、原子力事業では、管理者が現場における設備・人の状況を定期的に確認・改善するなど、現地現物を重視した安全・品質の向上に加え、外部専門家による指導・助言なども踏まえながら継続的な改善に取り組んでいます。</p> <p>品質管理や環境管理についても、規程・マニュアルなどにより遵守すべきルールを定め徹底するとともに、内部監査などによりその遵守状況を確認し、必要な改善を適宜実施しています。</p> <p>情報公開については、お客さまや地域、社会の皆さまに必要な情報が正確に迅速に伝わることを意識して取り組んでいます。</p>			

⑨企業倫理遵守

	影響度	大-特大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、企業倫理を遵守した業務運営を定着させるための取り組みに努めていますが、法令違反などの企業倫理に反した行為が発生した場合、当社グループへの社会的信用が低下するなど、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>中でも、昨今、企業への要請の高まりが見られる「人権」については、社員、グループ会社社員の理解不足に起因する人権侵害が発生した場合、当社への批判などにより、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p> <p>また、原子力事業においては、安全文化醸成ならびに核セキュリティ文化醸成の方針のもと、従事者に具体的に求められる行動を明確化し、一人ひとりが実践できるよう教育や対話活動などに取り組んでいます。しかしながら、これらの取り組みが不十分な場合には、当社グループへの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>「東京電力グループ企業行動憲章」及び「東京電力グループ企業倫理遵守に関する行動基準」を定め、会社としての方向性や役員・従業員が遵守すべき具体的な行動を明確にするとともに、社長を委員長とし社外有識者を含めた委員で構成する東京電力グループ企業倫理委員会を設置し、企業倫理の定着を図るための諸施策の審議・決定及びその実践状況について指導・助言を受け、組織毎に企業倫理責任者・企業倫理担当者を配置することにより、東京電力グループ一体となった定着活動を実施しています。</p> <p>また、定期的実施する意識調査において定着度合いを確認し、その結果を踏まえ、今後の活動方針を決定しています。さらに、東京電力グループ大で利用できる企業倫理相談窓口を社内外に設置し、グループ全体で企業倫理に反する行為の未然防止を図っています。</p> <p>人権尊重の推進にあたっては、国際連合のビジネスと人権に関する指導原則に準拠した「東京電力グループ人権方針」(2021年8月)に基づき取り組んでいます。具体的には、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築、eラーニングや研修による教育、救済メカニズムとしてあらゆるステークホルダーが利用可能な通報窓口の設置などを実施しており、これら取り組みのプロセスや実効性の評価結果を積極的に情報開示しています。</p> <p>原子力事業においては、柏崎刈羽原子力発電所における核物質防護事案などを受け、経営層による所員との対話活動や対話活動などから得られた意見に基づいた「柏崎刈羽原子力発電所の志」の作成、外部人材の登用などの施策により、内部コミュニケーションや所員のモチベーションの改善を行い、地域の皆さまから信頼される発電所を実現するための取り組みを継続して行っています。</p>			

⑩情報管理・セキュリティ

	影響度	大-特大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	<p>ヒューマンエラーやサイバー事案などに伴い、電力供給やお客さまサービスに支障を与えた場合、及び当社グループが保有するお客さま情報や業務上の重要な情報が流出した場合には、当社グループの社会的信頼が失墜し、事業運営に甚大な影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>高度化・巧妙化するサイバー事案に関しては、原子力事業進展や地政学変化を踏まえた脅威分析、防御対策、常時監視、対応・復旧訓練などあらゆる手段を用いてサイバーセキュリティ強化に努めています。</p> <p>重要な情報の管理に関しては、社内規程の整備や情報流出などによって生じるお客さまや社会への影響について社員へ教育・啓発を行うとともに、外部記憶媒体への情報書き出しを制限するなどのシステム上の対策も実施しています。</p>			

⑪ 資材調達

	影響度	大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	大規模災害の発生、国際情勢の緊迫化、感染症の蔓延などの影響によるサプライチェーンの混乱により、調達コストの高騰や計画的な調達が阻害され、当社グループの業績、財政状態及び円滑な事業運営に影響を及ぼす可能性があります。 また、当社のサプライチェーンにおいて当社グループまたは調達先が万が一、環境破壊や人権侵害に加担していたことが判明した場合、社会的信用を低下させ、事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	当社グループにおけるサプライチェーンの持続的な確保に向けて、調達先については、取引先登録制度を採用し、あらかじめ適格性を担保するとともに、パートナーシップ構築宣言による当社グループのサプライチェーン全体の共存共栄を目指し、競争と共創拡大の方針のもと、調達先の多様化を図っています。資材の納品遅れや製造不能の発生については、早期発注に加え、代替品の検討や在庫管理の徹底と工程調整による欠品リスクの回避などで対処しています。 また、環境問題・人権問題への社会的関心の高まりや、その重要性に鑑みて、「東京電力グループ調達基本方針」、「サステナブル調達ガイドライン」に則った、環境や人権問題に対する取り組み状況の確認や対話を通じた信頼関係の構築などを行うことで、サプライチェーン全体での持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。			

⑫ 気候変動等に関する取り組み

	影響度	大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	当社グループは、「販売電力由来のCO ₂ 排出量を2013年度比で2030年度に50%削減」「2050年におけるエネルギー供給由来のCO ₂ 排出実質ゼロ」という目標を宣言し、カーボンニュートラル社会の実現に挑戦していますが、成長志向型カーボンプライシングを含むGX推進法の成立などCO ₂ に関する規制の強化や、需要側での太陽光や蓄電池などの自家発電・自家消費、地産地消の広がりによる販売電力量の低下などにより、当社グループの業績、財政状態及び事業運営、企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。 また、ESGに関する投資家の行動変容などにより、当社グループの資金調達や株価に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	当社グループの目標達成に向けては、長期的な安定供給とCO ₂ 削減を両立させつつ、ビジネスの軸を「カーボンニュートラル」にシフトし、当社グループ一体となり再エネ電源などのゼロエミッション電源の開発とエネルギー需要の電化促進の両輪での取り組みを展開していきます。 今後の規制強化に対しては、GX推進法などの温暖化対策に関する制度設計など必要な情報を幅広く積極的に収集し、関係箇所連携しながら様々な場を通じて当社グループの考え方を説明するとともに、必要な対応を実施していきます。 また、大規模電源・大量送電から、自家発電・自家消費といった地産地消型の社会への移行に対しては、これまでの電気(kWh)の販売事業から、お客さまに密着した設備サービス事業にビジネスモデルの軸を大胆にシフトし、新たな事業を社会・コミュニティなどの「まち」単位で、面的に拡大して取り組みを進めていきます。ビジネスモデルの変革にあたっては、設備サービス・アグリゲーション事業の全国展開を最重点分野としアライアンスを進めていきます。 ESGに関する投資家の行動変容に対しては、ESG委員会やESG担当役員の設置など世界的なESGの潮流を経営に取り込む体制を整備し、ESG課題の抽出と社内改革などの対策、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に則ったESG情報開示を充実するとともに、カーボンニュートラルロードマップに記載した取り組み事項や生物多様性等の新たな要請にも着実かつ的確に対応しつつ、株主・投資家の皆さまとのエンゲージメントを通じて当社事業や取り組みに対する理解を深めていきます。			

⑬金融市場の動向

	影響度	大	発現可能性	高
想定されるリスク内容	企業年金資産などにおいて保有している国内外の株式や債券は、株式市況や債券市況などにより時価が変動することから、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。また、支払利息に関しては、今後の金利動向などにより影響を受けることがあります。			
対応策	企業年金資産の分散投資や、確定拠出年金制度の導入による退職給付債務の削減を通じて、当社グループ全体での財務リスクの軽減を図り、業績への影響緩和に努めています。 また、支払利息に関しては、固定金利の社債発行で資金調達を実施するなど、金利変動リスクの低減に努めています。			

⑭四次総特に基づく経営改革

	影響度	大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	当社グループは、福島への責任を果たしていくため、賠償・廃炉の資金確保や企業価値の向上を目指して、生産性改革、再編・統合を含めた連携などの推進及び事業基盤の強化などの非連続の経営改革に取り組んでいくとともに、原子力発電所を運営する主体として、地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復の取り組みを最優先事項として位置付け、抜本的な改革に取り組んでいきますが、信頼回復が十分に進まず、経営改革が計画通りに進まない場合には、当社グループの業績、財政状態及び事業運営に影響を及ぼす可能性があります。			
対応策	四次総特に基づく経営改革を実現していくために、責任者・期限・達成すべき内容などをアクションプランとして作成し、取り組みを進めています。また、各アクションプランの進捗状況については重要度に応じたモニタリングを実施し、PDCAを回すことで計画を達成していきます。 地域の皆さまをはじめ広く社会の皆さまからの信頼回復に向けて、経営層を含む組織全体で自己の弱点・課題を認識し、自律的に改善が進む組織になるよう原子力をはじめ経営改革を着実に進めるとともに、カイゼンを基軸とした生産性改革などによる経営合理化や、カーボンニュートラルや防災を軸とした新たな価値の提供などにより、企業価値の向上を実現していきます。 なお、取り組みの推進にあたっては、2023年12月に原子力損害賠償・廃炉等支援機構運営委員会より発出された「東京電力による経営改革の取組等の検証・評価結果」の提言内容も踏まえながら、経営改革を着実に実行していきます。			

⑮機構による当社株式の引き受け

	影響度	大	発現可能性	中-高
想定されるリスク内容	<p>当社は、2012年7月31日に原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という。)を割当先とする優先株式(A種優先株式及びB種優先株式。以下A種優先株式及びB種優先株式をあわせて「本優先株式」という。)を発行しました。A種優先株式には、株主総会における議決権のほか、B種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。また、B種優先株式には、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会における議決権は付されていませんが、A種優先株式及び普通株式を対価とする取得請求権が付されています。</p> <p>機構は、本優先株式の引受けにより総議決権の2分の1超を保有しており、株主総会における議決権行使などにより、当社グループの事業運営に影響が生じる可能性があります。今後、機構によりB種優先株式のA種優先株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合、又は本優先株式について、普通株式を対価とする取得請求権の行使がなされた場合には、既存株式の希釈化が進む可能性があります。特に、普通株式を対価とする取得請求権が行使された場合には、既存株式の希釈化が進む結果として、持株会社である当社の株価が下落する可能性があるほか、当該普通株式を機構が市場売却した場合には、売却時の市場環境などによっては、さらに持株会社である当社の株価に影響を及ぼす可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループ一体となって福島への責任貫徹を第一に、社会からの信頼回復、企業価値向上に向けて、引き続き最大限の努力を行っていきます。</p>			

⑯電気事業以外の事業

	影響度	大	発現可能性	中
想定されるリスク内容	<p>当社グループは、海外事業を含む電気事業以外の事業を実施しています。これらの事業は、当社グループの経営状況の変化に加え、国際情勢の緊迫化、気候変動、顧客ニーズの変容、市況の変化(物価高騰、金利上昇、他社動向等)、サプライチェーン上の人権侵害、従業員の生命・身体に対する脅威などにより、投融資時点で想定した結果をもたらさず、当社グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性があります。</p>			
対応策	<p>当社グループの事業や従業員の安全に影響を与えうる政治的経済的な情勢、特に地政学リスクの高まりといった変化や潮目に対する感度を高くし、海外事務所と連携しながらタイムリーに現地情報を収集するなどしてリスクの回避ならびに低減に努めています。</p> <p>また、実施案件については、実施前には厳格な投融資審査基準を設けて案件を厳選するほか、実施中は収益性やリスクに係るモニタリングを四半期毎に行い不採算事業は撤退・縮小するなど、投資パフォーマンスの向上に努めています。</p>			

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの主たる事業は電気事業であり、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成しております。

なお、国際財務報告基準(I F R S)については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
固定資産	11,486,850	11,972,501
電気事業固定資産	5,555,714	5,640,557
水力発電設備	392,931	389,485
原子力発電設備	965,012	1,024,768
送電設備	1,365,771	1,349,427
変電設備	636,143	632,126
配電設備	2,064,563	2,110,196
その他の電気事業固定資産	131,291	134,551
その他の固定資産	260,826	269,795
固定資産仮勘定	1,678,591	1,877,056
建設仮勘定及び除却仮勘定	1,290,175	1,456,980
原子力廃止関連仮勘定	102,458	89,693
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	285,957	330,382
核燃料	577,624	579,366
装荷核燃料	81,103	81,133
加工中等核燃料	496,521	498,233
投資その他の資産	3,414,093	3,605,725
長期投資	129,765	136,614
関係会社長期投資	1,411,335	1,728,705
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	864,921	603,532
廃炉等積立金	637,804	673,173
退職給付に係る資産	142,545	186,359
その他	230,239	278,410
貸倒引当金(貸方)	△2,518	△1,070
流動資産	2,076,235	2,622,978
現金及び預金	717,908	1,242,542
受取手形、売掛金及び契約資産	715,306	636,302
棚卸資産	109,793	121,615
その他	555,247	636,408
貸倒引当金(貸方)	△22,019	△13,890
合計	13,563,085	14,595,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	6,284,022	6,386,451
社債	2,886,576	3,065,000
長期借入金	93,705	66,406
特定原子力施設炉心等除去準備引当金	9,168	11,277
特定原子力施設炉心等除去引当金	158,783	160,572
災害損失引当金	500,623	582,837
原子力損害賠償引当金	869,133	642,910
退職給付に係る負債	318,875	309,783
資産除去債務	1,055,749	1,086,530
その他	391,406	461,133
流動負債	4,157,101	4,671,006
1年以内に期限到来の固定負債	593,856	542,243
短期借入金	2,183,111	2,636,216
支払手形及び買掛金	575,778	388,920
未払税金	47,678	90,079
その他	756,676	1,013,546
負債合計	10,441,123	11,057,458
株主資本	2,989,573	3,257,632
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	756,221	756,317
利益剰余金	840,869	1,108,857
自己株式	△8,492	△8,516
その他の包括利益累計額	105,823	253,630
その他有価証券評価差額金	10,162	27,319
繰延ヘッジ損益	23,598	39,840
土地再評価差額金	△2,789	△2,926
為替換算調整勘定	88,319	169,573
退職給付に係る調整累計額	△13,466	19,824
非支配株主持分	26,565	26,759
純資産合計	3,121,962	3,538,022
合計	13,563,085	14,595,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業収益	8,112,225	6,918,389
電気事業営業収益	7,445,641	6,329,614
その他事業営業収益	666,584	588,774
営業費用	8,341,195	6,639,532
電気事業営業費用	7,717,520	6,092,378
その他事業営業費用	623,675	547,154
営業利益又は営業損失(△)	△228,969	278,856
営業外収益	10,776	231,176
受取配当金	670	657
受取利息	279	909
持分法による投資利益	—	202,181
その他	9,826	27,426
営業外費用	67,199	84,506
支払利息	48,282	57,959
持分法による投資損失	1,142	—
その他	17,773	26,547
当期経常収益合計	8,123,001	7,149,565
当期経常費用合計	8,408,395	6,724,039
経常利益又は経常損失(△)	△285,393	425,525
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	△9,485	—
原子力発電工事償却準備金取崩し(貸方)	△9,485	—
特別利益	693,561	138,900
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	507,491	138,900
固定資産売却益	62,739	—
関係会社株式売却益	123,331	—
特別損失	529,564	262,080
災害特別損失	22,214	110,963
原子力損害賠償費	507,350	151,117
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,911	302,345
法人税、住民税及び事業税	8,710	34,938
法人税等調整額	2,408	△2,200
法人税等合計	11,118	32,737
当期純利益又は当期純損失(△)	△123,029	269,607
非支配株主に帰属する当期純利益	601	1,757
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△123,631	267,850

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△123,029	269,607
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△80	2,457
為替換算調整勘定	2,990	5,729
退職給付に係る調整額	△21,697	30,702
持分法適用会社に対する持分相当額	56,108	109,052
その他の包括利益合計	37,320	147,942
包括利益	△85,709	417,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△86,308	415,793
非支配株主に係る包括利益	599	1,756

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,222	964,209	△8,483	3,112,924
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△123,631	—	△123,631
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	△1	—	1	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	292	—	292
その他	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△1	△123,339	△9	△123,350
当期末残高	1,400,975	756,221	840,869	△8,492	2,989,573

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,059	26,646	△2,497	23,865	6,718	68,792	10	25,330	3,207,059
当期変動額									
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△123,631
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△12
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	—	292
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	38,254
当期変動額合計	△3,897	△3,048	△292	64,453	△20,184	37,030	△10	1,234	△85,096
当期末残高	10,162	23,598	△2,789	88,319	△13,466	105,823	—	26,565	3,121,962

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,400,975	756,221	840,869	△8,492	2,989,573
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	267,850	—	267,850
自己株式の取得	—	—	—	△20	△20
自己株式の処分	—	△1	—	1	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	97	—	—	97
土地再評価差額金の取崩	—	—	137	—	137
その他	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	95	267,987	△23	268,059
当期末残高	1,400,975	756,317	1,108,857	△8,516	3,257,632

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,162	23,598	△2,789	88,319	△13,466	105,823	26,565	3,121,962
当期変動額								
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	267,850
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△20
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	—	—	—	97
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	137
その他	—	—	—	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,157	16,241	△137	81,253	33,290	147,806	194	148,000
当期変動額合計	17,157	16,241	△137	81,253	33,290	147,806	194	416,059
当期末残高	27,319	39,840	△2,926	169,573	19,824	253,630	26,759	3,538,022

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△111,911	302,345
減価償却費	341,145	358,207
原子力発電施設解体費	41,341	43,589
固定資産除却損	24,194	27,308
特定原子力施設炉心等除去準備引当金の増減額(△は減少)	9,168	11,277
災害損失引当金の増減額(△は減少)	12,767	99,748
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,639	△9,092
廃炉等積立金の増減額(△は増加)	△52,290	△35,368
受取利息及び受取配当金	△949	△1,567
支払利息	48,282	57,959
持分法による投資損益(△は益)	1,142	△202,181
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	△507,491	△138,900
原子力損害賠償費	507,350	151,117
固定資産売却益	△62,739	—
関係会社株式売却益	△123,331	—
売上債権の増減額(△は増加)	△119,387	78,805
仕入債務の増減額(△は減少)	114,956	△186,975
未払費用の増減額(△は減少)	△30,593	260,262
その他	△133,981	△104,949
小計	△46,964	711,584
利息及び配当金の受取額	25,415	5,435
利息の支払額	△46,967	△56,337
東北地方太平洋沖地震による災害特別損失の支払額	△16,848	△20,402
原賠・廃炉等支援機構資金交付金の受取額	310,000	556,300
原子力損害賠償金の支払額	△305,149	△542,213
法人税等の還付額	4,840	18,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,673	673,017

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△631,143	△704,838
工事負担金等受入による収入	24,591	19,305
投融資による支出	△17,555	△18,694
投融資の回収による収入	195,442	9,045
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,501	—
その他	58,324	△3,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,842	△698,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	774,506	662,606
社債の償還による支出	△475,835	△513,835
長期借入れによる収入	5,138	894
長期借入金の返済による支出	△23,765	△57,102
短期借入れによる収入	4,379,165	5,706,174
短期借入金の返済による支出	△4,366,662	△5,253,133
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	42,000	90,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△20,000	△92,000
その他	5,437	△2,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	319,984	541,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	62	2,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,468	517,771
現金及び現金同等物の期首残高	861,825	717,357
現金及び現金同等物の期末残高	717,357	1,235,128

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

調整力取引に係る会計処理の変更

調整力取引は、発電事業者や小売電気事業者の電力実績が計画値同時同量を達成できず電力の過不足が発生した際に、電力の周波数制御、需給バランス調整のため、一般送配電事業者が調整力提供事業者へ指令を行うことで発生するものです。

上げ調整は、供給区域の需要に対して供給する電気が不足となった場合に電気の供給を増加させる取引、下げ調整は、供給区域の需要に対して供給する電気が余剰となった場合に電気の供給を抑制させる取引です。

当社の連結子会社である東京電力パワーグリッド株式会社は、一般送配電事業者として、調整力取引の制度導入当初より、下げ調整は上げ調整と一体の取引と捉え、営業費用の戻入れとして会計処理していました。

この度、レベニューキャップ制度の導入や市場環境の変化等を契機に、調整力取引を総合的に再精査した結果、上げ調整は調整力提供事業者より電力の供給を受ける取引、下げ調整は調整力提供事業者に電力を販売する取引と、それぞれ別個の取引と捉え下げ調整を収益とすることが、レベニューキャップ制度における申請内容との整合や他社との比較可能性向上等の観点からより適切な会計処理であると判断し、当連結会計年度より営業収益に計上する方法に変更しています。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の営業収益及び営業費用はそれぞれ、313,528百万円増加していますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報等)に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントは「ホールディングス」、「フュエル&パワー」、「パワーグリッド」、「エナジーパートナー」、「リニューアブルパワー」の5つとしています。

各報告セグメントの主な事業内容は、以下のとおりです。

[ホールディングス]

経営サポート、各基幹事業会社(東京電力フュエル&パワー株式会社、東京電力パワーグリッド株式会社、東京電力エナジーパートナー株式会社、東京電力リニューアブルパワー株式会社)への共通サービスの効率的な提供、原子力発電等

[フュエル&パワー]

火力発電による電力の販売、燃料の調達、火力電源の開発、燃料事業への投資

[パワーグリッド]

送電・変電・配電による電力の供給、送配電・通信設備の建設・保守、設備土地・建物等の調査・取得・保全

[エナジーパートナー]

お客さまのご要望に沿った最適なトータルソリューションの提案、充実したお客さまサービスの提供、安価な電源調達

[リニューアブルパワー]

再生可能エネルギー発電による電力の販売、設備の維持管理、国内外における再生可能エネルギー電源の新規開発・投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格及び原価を基準に決定した価格に基づき算定しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル &パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	118,716	3,925	1,766,920	6,207,808	14,853	8,112,225	—	8,112,225
セグメント間の内部 売上高又は振替高	515,007	—	1,060,601	169,517	141,439	1,886,565	△1,886,565	—
計	633,724	3,925	2,827,522	6,377,325	156,292	9,998,790	△1,886,565	8,112,225
収益の分解情報(注3)								
顧客との契約から生じる 収益	633,699	3,925	2,824,163	6,258,261	156,292	9,876,343		
電気事業営業収益	477,418	3,925	2,736,474	5,773,754	155,920	9,147,493		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	399,860	—	399,860		
その他事業営業収益	156,281	—	87,689	84,645	372	328,989		
顧客との契約以外の源泉 から生じた収益	24	—	3,358	119,064	—	122,447		
計	633,724	3,925	2,827,522	6,377,325	156,292	9,998,790	△1,886,565	8,112,225
セグメント利益又は損失 (△)	67,059	△30,332	71,978	△328,200	51,961	△167,532	△117,860	△285,393
セグメント資産	9,053,486	1,112,972	7,032,558	1,650,559	652,189	19,501,767	△5,938,681	13,563,085
その他の項目								
減価償却費	85,371	20	225,530	13,611	17,501	342,035	△889	341,145
受取配当金	116,338	—	13	293	—	116,646	△115,976	670
受取利息	9,595	1,006	9,739	4,326	777	25,445	△25,166	279
支払利息	26,174	—	41,663	4,369	1,241	73,449	△25,166	48,282
持分法投資利益 又は損失(△)	9,615	△20,486	9,467	496	△160	△1,066	△76	△1,142
持分法適用会社への 投資額	255,394	937,350	170,825	10,664	17,535	1,391,770	484	1,392,255
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4)	232,241	—	339,541	41,978	26,819	640,580	△2,860	637,720

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,860百万円には、セグメント間の受取配当金消去△115,976百万円等が含まれています。

セグメント資産の調整額△5,938,681百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△3,621,790百万円、投資と資本の相殺消去△2,190,728百万円等が含まれています。

減価償却費の調整額△889百万円は、セグメント間取引消去です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,860百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常損失と調整を行っています。

3. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金(以下、「当該補助金」という。)122,447百万円を「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」に区分表示しています。内訳は、「ホールディングス」が24百万円、「パワーグリッド」が3,358百万円、「エナジーパートナー」が119,064百万円です。

なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていません。

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ホール ディングス	フュエル & パワー	パワー グリッド	エナジー パートナー	リニューア ブルパワー			
売上高								
外部顧客への売上高	133,528	3,890	1,101,151	5,661,658	18,161	6,918,389	—	6,918,389
セグメント間の内部 売上高又は振替高	575,050	—	1,103,939	82,657	140,000	1,901,648	△1,901,648	—
計	708,579	3,890	2,205,090	5,744,315	158,161	8,820,037	△1,901,648	6,918,389
収益の分解情報(注3)								
顧客との契約から生じる 収益	708,579	3,890	2,198,884	5,260,788	158,161	8,330,304		
電気事業営業収益	541,062	3,890	2,102,715	4,876,727	156,370	7,680,766		
ガス供給事業営業収益	—	—	—	303,354	—	303,354		
その他事業営業収益	167,516	—	96,169	80,706	1,790	346,182		
顧客との契約以外の源泉 から生じた収益	0	—	6,206	483,527	—	489,733		
計	708,579	3,890	2,205,090	5,744,315	158,161	8,820,037	△1,901,648	6,918,389
セグメント利益又は損失 (△)	△127,119	174,933	156,799	326,149	45,148	575,911	△150,385	425,525
セグメント資産	9,844,030	1,377,366	7,179,590	2,011,679	731,990	21,144,657	△6,549,176	14,595,480
その他の項目								
減価償却費	91,556	20	233,779	16,067	17,458	358,882	△674	358,207
受取配当金	154,047	—	13	349	—	154,410	△153,752	657
受取利息	13,386	925	9,524	6,236	865	30,939	△30,029	909
支払利息	32,368	—	45,786	8,205	1,627	87,988	△30,029	57,959
持分法投資利益	4,630	187,073	9,378	845	138	202,067	114	202,181
持分法適用会社への 投資額	263,154	1,223,271	187,690	11,503	18,377	1,703,997	△122	1,703,875
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注4)	339,973	—	370,801	19,519	38,757	769,052	△3,910	765,142

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△150,385百万円には、セグメント間の受取配当金消去△153,752百万円等が含まれています。

セグメント資産の調整額△6,549,176百万円には、セグメント間取引による債権債務の相殺消去△4,231,416百万円、投資と資本の相殺消去△2,190,728百万円等が含まれています。

減価償却費の調整額△674百万円は、セグメント間取引消去です。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3,910百万円は、セグメント間取引消去です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っています。

3. 「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」及び「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づき実施される「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により、国が定める値引き単価による電気料金・ガス料金の値引きを行っており、その原資として受領する補助金(以下、「当該補助金」という。)489,733百万円を「顧客との契約以外の源泉から生じた収益」に区分表示しています。内訳は、「ホールディングス」が0百万円、「パワーグリッド」が6,206百万円、「エナジーパートナー」が483,527百万円です。

なお、当該補助金以外の顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はないため、顧客との契約から生じる収益との区分表示はしていません。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産に計上した金額を含めていません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,307円87銭	1,567円47銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△77円17銭	167円18銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	一銭	54円27銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,121,962	3,538,022
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,026,565	1,026,759
(うち優先株式の払込額(百万円))	(1,000,000)	(1,000,000)
(うち新株予約権(百万円))	(—)	(—)
(うち非支配株主持分(百万円))	(26,565)	(26,759)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	2,095,397	2,511,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,602,146	1,602,107

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△123,631	267,850
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△123,631	267,850
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,602,158	1,602,130

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)	当連結会計年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	3,333,333
（うちA種優先株式(千株)）	(—)	(1,066,666)
（うちB種優先株式(千株)）	(—)	(2,266,666)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	A種優先株式 (発行済株式数 1,600,000千株) B種優先株式 (発行済株式数 340,000 千株) 連結子会社が発行する新 株予約権 TRENDE㈱ 普通株式 190千株 連結子会社が発行する転 換社債型新株予約権付社 債 TRENDE㈱ 普通株式 320千株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。